

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	市税賦課事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,459	7,459		7,459			7,459	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,329	2,443	2,481			2,481	152
	一般財源	5,130	5,016	4,978			4,978	▲ 152

事業概要	市税(市民税、固定資産税、軽自動車税等)の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	今年度見直し事項	
事業目的	課税の基礎となる資料の収集(各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など)及び賦課(納税通知書の発送など)、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	地方税電子化協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	555	586		586			586	31
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	555	586		586			586

事業概要	公的年金に係る個人市県民税の特別徴収(天引き)のために必要となる特別徴収義務者と市とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁と市とのデータ授受、電子申告を行う際の経由機関である一般社団法人地方電子化協議会の会費及び事務運営費分担金	今年度見直し事項
事業目的	データの授受を専用システムにより地方税電子化協議会を経由して行うことによって課税、特別徴収を円滑に行う	
現状と背景	平成20年度から加入	その他

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		7,274		7,227			7,227	7,227
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		7,274		7,227		7,227	7,227

事業概要	平成30年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、平成29年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。	今年度見直し事項	事業終了(次回は平成31年度に予定)
事業目的	固定資産税(土地・家屋)は3年に1度、評価替え作業を行っている。次回の評価替えは平成30年度であり、その際の土地の評価額の基礎となる平成29年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。		
現状と背景	平成27年度評価替えでは市内116地点の標準宅地の不動産鑑定を実施した。平成30年度評価替えについては、標準宅地、地価公示標準地および地価調査基準地の変更を考慮して、鑑定評価作業を行う境港市独自の標準宅地(113地点)、標準化補正作業を行う地価公示標準地(9地点)、時点修正および標準化補正作業を行う地価調査基準地(8地点)の不動産鑑定を予定する。	その他	3年に1度の間隔で実施される事業である。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	地方税電子申告等支援サービス運用事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,296	1,296		1,296			1,296	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,296	1,296		1,296		1,296	

事業概要	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費	今年度見直し事項	
事業目的	電子申告対応による納税者等の利便の向上と課税情報の円滑な把握		
現状と背景	地方税電子化協議会を經由して配信・集信される支払報告書や地方税電子申告、国税連携による確定申告書等、また、年金特別徴収に係る連携事務を審査、送受信、基幹システムと連携するために、認定委託業者が開発・管理したシステムを使用して必要事務を行うもの。	その他	住民税年金特別徴収システム事業、国税連携システム事業、住民税電子申告システム導入事業を統合

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	ご当地ナンバープレート導入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		680		382		120	502	502
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					200	200	200
	一般財源		680		382		▲ 80	302

事業概要	原動機付自転車の標識(ナンバープレート)にご当地ナンバープレートを導入し、境港市の魅力を市内外に発信することにより、賑わいの創出及び観光振興を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	原動機付自転車の標識(ナンバープレート)にご当地ナンバープレートを導入し、境港市の魅力を市内外に発信することにより、賑わいの創出及び観光振興を図る。		
現状と背景	近年各地の自治体において原動機付自転車の標識(ナンバープレート)に独自のデザイン等を施した「ご当地ナンバー」を製作し、地域のPR等に繋げる取り組みが広がっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	社会保障・税番号制度対応事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		864						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		864					

事業概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の施行に伴い必要となる事務処理を行い、個人番号が記載された書類の安全管理を徹底するための措置を講じる。	今年度見直し事項	
事業目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の施行に伴い必要となる事務処理を行い、個人番号が記載された書類の安全管理を徹底するための措置を講じる。		
現状と背景	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の施行に伴い、課税のために必要な個人番号を確認するための調査や、個人番号が記載された書類の安全管理を徹底する必要がある。	その他	